

## 平成30年3月期 決算短信(日本基準)(非連結)

平成30年5月10日

上場会社名 株式会社 Eストアー

上場取引所 東

コード番号 4304 URL <http://Estore.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 石村 賢一

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営管理本部長 (氏名) 森 淳 TEL 03-3595-1106

定時株主総会開催予定日 平成30年6月28日 配当支払開始予定日 平成30年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成30年3月期の業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

#### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	5,044	5.6	554	36.1	582	44.9	411	44.1
29年3月期	4,775	2.5	407	35.2	401	36.1	285	32.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	79.73		31.2	15.6	11.0
29年3月期	55.32		26.1	11.5	8.5

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 26百万円 29年3月期 百万円

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	3,979	1,462	36.7	283.36
29年3月期	3,492	1,173	33.6	227.30

(参考) 自己資本 30年3月期 1,462百万円 29年3月期 1,173百万円

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	691	39	124	2,840
29年3月期	465	88	449	2,312

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期		0.00		24.00	24.00	123	43.4	11.3
30年3月期		0.00		28.00	28.00	144	35.1	11.0

(注) 平成31年3月期の配当予想は未定です。

### 3. 平成31年3月期の業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	5,540	9.8	531	4.1	531	8.7	367	10.7

## 注記事項

### (1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 無
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

### (2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	10,327,200 株	29年3月期	10,327,200 株
期末自己株式数	30年3月期	5,165,902 株	29年3月期	5,165,902 株
期中平均株式数	30年3月期	5,161,298 株	29年3月期	5,161,300 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項は、添付資料7ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	6
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	6
(4) 今後の見通し	7
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
3. 財務諸表及び主な注記	8
(1) 貸借対照表	8
(2) 損益計算書	10
(3) 株主資本等変動計算書	12
(4) キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(重要な会計方針)	15
(追加情報)	16
(損益計算書関係)	17
(株主資本等変動計算書関係)	17
(キャッシュ・フロー計算書関係)	18
(持分法損益等)	18
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当事業年度は、次の2点を強化して事業にあたって参りました。①マーケティング代行サービスの強化 ②組織改革です。①はアマゾン独走による総合品ECへの敬遠も意味し、機会増加よりも促進増加をして参りました。②は主に幹部の若返りを目的とした体制変更と育成強化で、これは単なる世代の交代だけでなく、すでに到来しているスマホしか理解できない世代（消費者）設計のビジネス対応可能な組織作りが目的です。

以上により、売上高は 5,044,483 千円（対前年比 5.6%増）、営業利益は 554,437 千円（同 36.1%増）、経常利益は 582,215 千円（同 44.9%増）、当期純利益は 411,528 千円（同 44.1%増）と増収増益となりました。

増収の要因は、上述①と②ともに相当する、マーケティング代行業が続伸したことによるもので売上高のうち11億円ほどです。増益の主な要因は、人件費、採用費、宣伝広告費の3つが抑えられたことによるものです。前年比の売上高については僅か5%強の増加でしかありませんが、これは従前より宣言して来ている市場飽和状態のシステムサービスの契約数量の増加を無為に追いつけない事により、この部分が（意図どおりに）大幅に減転している中で、契約品質（契約単価金額）でカバーしつつ拮抗状態をわずかに上回っているという表示に相当します。前年比の営業利益については、上述①②ともに純粋な成果として寄与しつつも、前述のとおり経費削減が大きな要因である事は間違いありません。

以下サービス別の業績を説明いたします。

#### (マーケティングサービス)

ページ制作や宣伝広告のアウトソーシングを受託するマーケティング代行業は、受託受注額が増加し、売上高は、1,131,247 千円（同 43.6%増）と計画を上回る内容で伸長しました。しかしながら当該サービスは、生産性がヒトというリソースから成り立つ為、利益率は低く、利益貢献には未だ微細な対応でしかありません。今後も効率化と仕組化を図り、この課題を解決していきます。

#### (販売システム)

販売システム事業（名称ショップサブ）については、既報のとおり、すでに過当競争下で価格競争に陥って居る事から、ショップサブ単体での数量獲得ではなく、よりポテンシャルが見込める見込客開拓と、商品販売ではなく総合的支援となるソリューションにシフトして来ました。この結果、累計の顧客店舗数は引き続き減少していて、ストック売上高（月間固定料金）は1,855,264 千円（同 5.7%減）となりましたが、受注単価増や決済代行額が多少増加したことにより、フロウ売上高（商規模連動料金）は、2,024,065 千円（同 2.9%増）となりました。この僅かでの増加については「シフト」が未だ足りていない事は否めないものの、今後期の累計で加算して寄与してくる構造なので、今後も方針を継続して参ります。

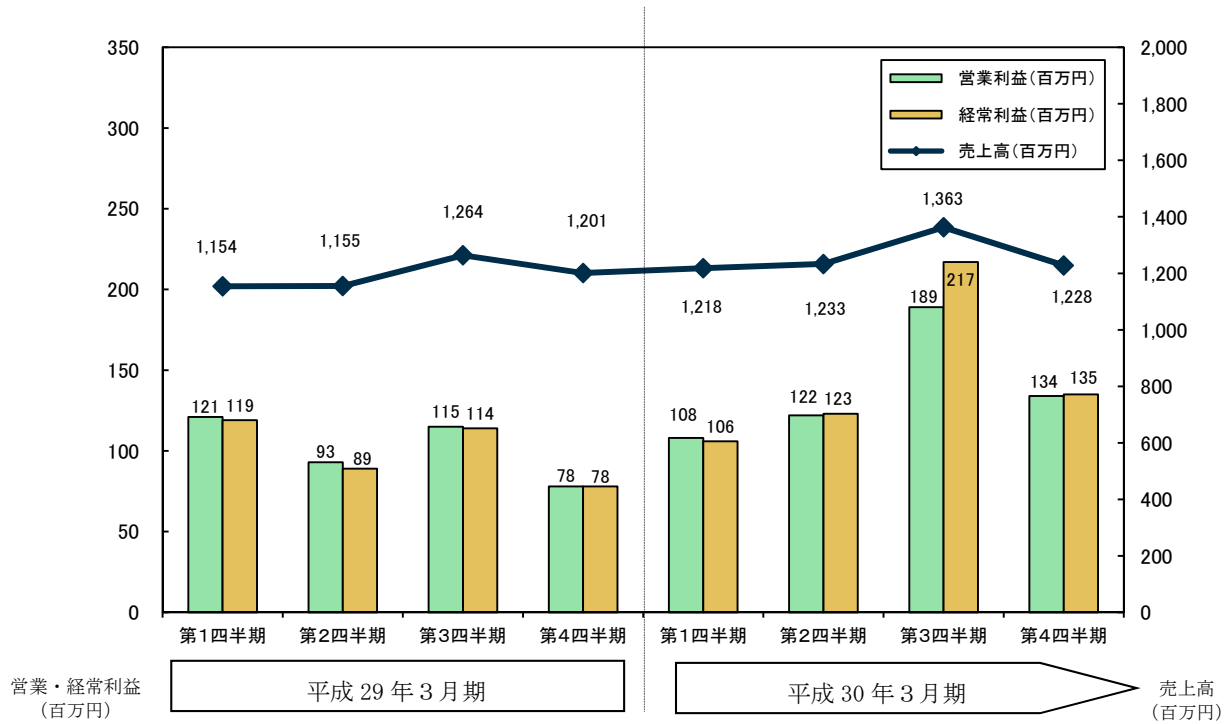
(販促システム)

次の収益ブロックを目指したマーケティングシステム事業（名称バックストア群）については、立ち上げ時期につき、売上高は 2,641 千円と売上利益への貢献はまだ先となる計画です。このサービスは、ヒト依存度が低く、契約顧客数が一定数を超えてくることで利益率が非常に高くなる構造となっているため、システム開発や人件費など投資を今後も強化継続し、収益に貢献できるよう取り組んでまいります。

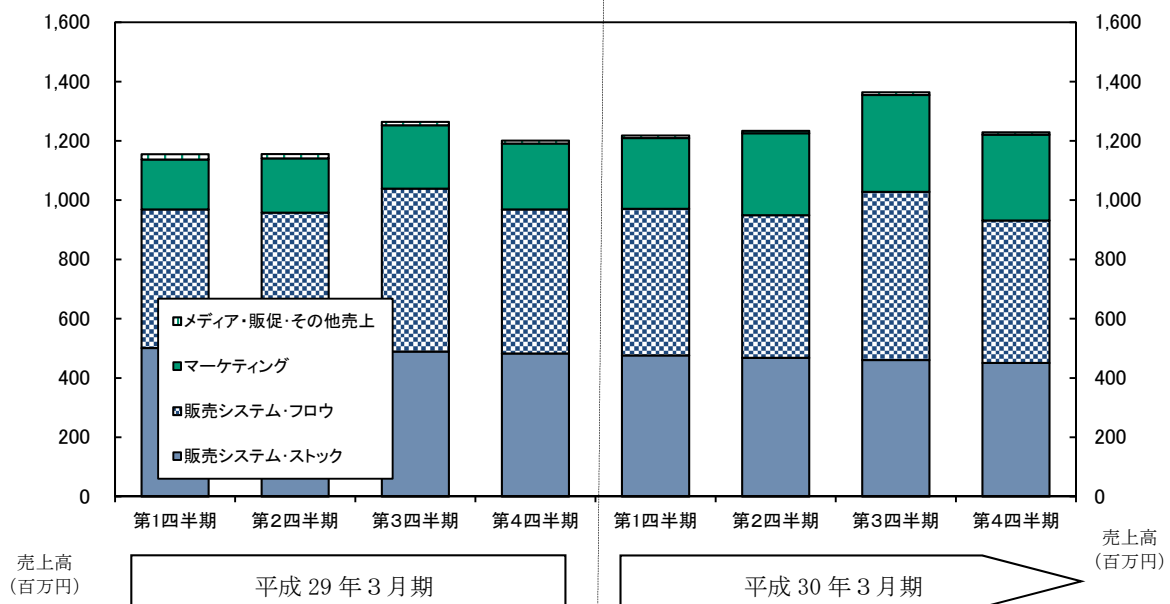
(メディア事業)

メディア事業（名称パーク）については、既報のとおり注力外として来ています。これを含めたその他売上は、31,264 千円（同 41.6%減）となっています。今後もひきつづき注力からは外してゆく所存です。

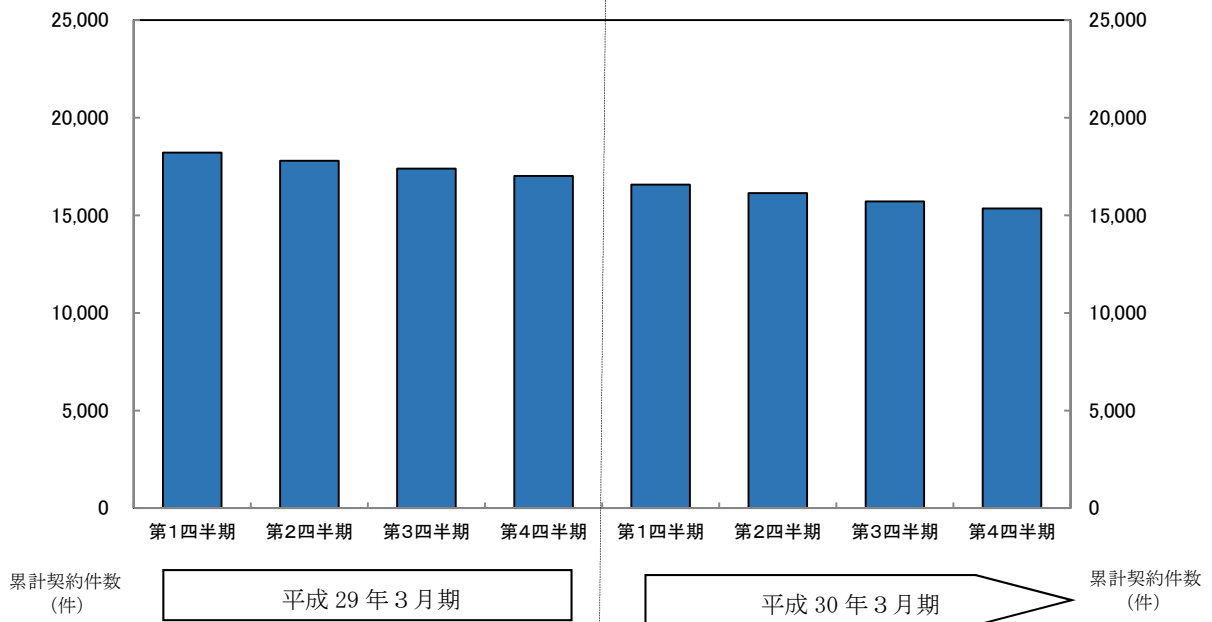
(契約件数と売上・利益の四半期推移)



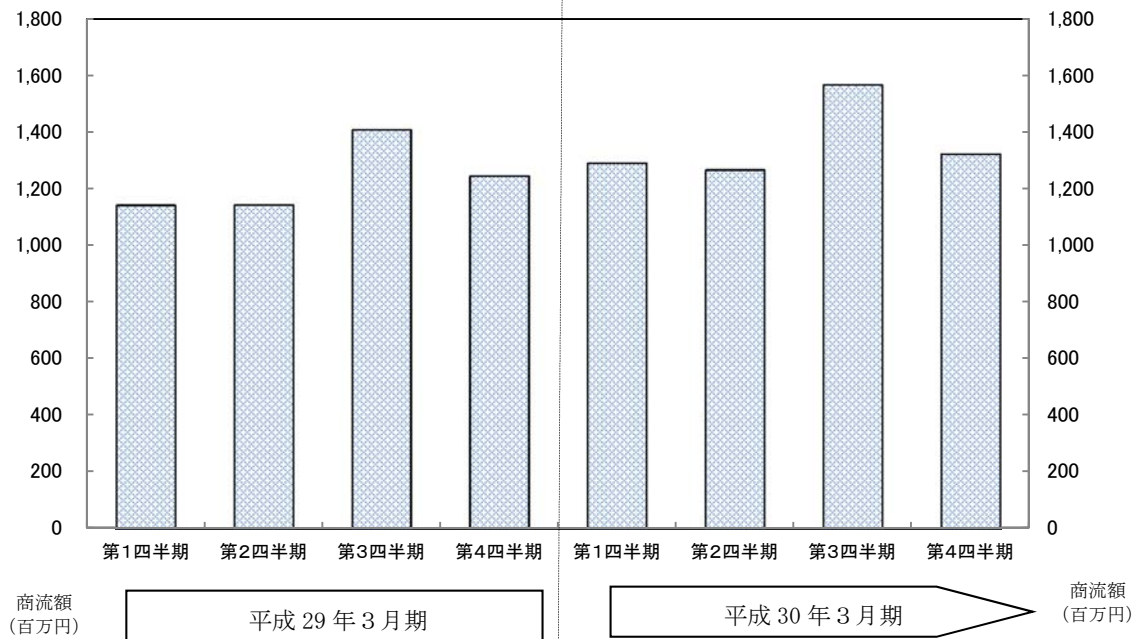
(売上種別)



(契約件数)



(1店舗あたりの商流額)



(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度末の流動資産につきましては、3,568,337千円となりました。主な内訳は、現金及び預金 2,778,510千円、売掛金 604,575千円であります。現金及び預金には、預り金 1,853,934千円（販売システム事業における顧客の決済代行に係る回収金を含む）が含まれておりますが、その大部分は所定期日に事業者へ送金あるいは、引き出しが可能となるものであり、一時的に当社が保管しているものであります。また、固定資産は 411,328千円となりました。主な内訳は、敷金 130,210千円、ソフトウェア 74,136千円、工具、器具及び備品 73,202千円、投資有価証券 69,095千円であります。以上の結果、資産合計は 3,979,665千円となりました。

(負債)

当事業年度末の流動負債につきましては、2,490,601千円となりました。主な内訳は、買掛金 226,608千円、預り金 1,853,934千円（システム事業における顧客の決済代行に係る回収金を含む）であります。また、固定負債は 26,559千円となりました。以上の結果、負債合計は 2,517,161千円となりました。

(純資産)

当事業年度末の純資産につきましては、1,462,504千円となりました。主な内訳は、株主資本 1,461,603千円あります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は、前事業年度末比で 527,498千円増加し、2,840,120千円（前事業年度末比 22.8%増）となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローは次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における営業活動による資金の増加は、691,765千円（前事業年度は 465,953千円増加）となりました。主な増加要因は、税金等調整前当期純利益 582,215千円、預り金の増加 113,625千円であり、減少要因は、法人税等の支払額 89,632千円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における投資活動による資金の減少は、39,269千円（前事業年度は 88,614千円減少）となりました。主な増加要因は、仮想通貨の売却による収入 61,600千円、貸付金の回収による収入 15,490千円であり、減少要因はサーバ等の購入に伴う有形固定資産の取得による支出 60,727千円、仮想通貨の購入による支出 49,993千円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における財務活動による資金の減少は、124,811千円（前事業年度は 449,489千円減少）となりました。主な減少要因は、配当金の支払額 123,658千円によるものです。



(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第16期 平成26年3月期	第17期 平成27年3月期	第18期 平成28年3月期	第19期 平成29年3月期	第20期 平成30年3月期
自己資本比率 (%)	28.7	32.8	29.0	33.6	36.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	87.0	96.8	159.2	145.9	130.3
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率 (%)	52.6	18.8	53.0	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	499.6	1,095.9	415.9	1,243.4	—

(注) 1 各指標の算出方法は、以下のとおりです。

(1) 自己資本比率：自己資本／総資産

(2) 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

(3) キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業活動によるキャッシュ・フロー

(4) インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動によるキャッシュ・フロー／利払い

2 各指標は、平成28年3月期までは連結ベースの財務数値により計算し、平成29年3月期以降は個別ベースの財務数値により計算しています。

3 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しています。

4 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。平成29年3月期以降のキャッシュ・フロー対有利子負債比率については有利子負債がありませんので記載しておりません。

5 平成30年3月期のインタレスト・カバレッジ・レシオについては、利払いがありませんので記載しておりません。

(4) 今後の見通し

EC業界はもとより、一般社会的に景況は引き続き良いものと判断している事から、決算に関する定性情報に記した内容にもとづいて、積極的に投資していく方針でいます。具体的には通常の素の状態確実に得られる利益の範囲内で、これはいつでも元に戻せる事から、必要な挑戦的な投資をより積極的に行うものです。これによって表面に現れる利益がより低下する事も見込んでいますが、説明のとおり通常状態の确实利益のなかからの拠出でありますので、どうぞご理解ください。以上を踏まえ、当社の次期業績見通しは、売上高 5,540,789 千円（対前年比 9.8%増）、営業利益 531,635 千円（同 4.1%減）、経常利益 531,635 千円（同 8.7%減）、当期純利益 367,626 千円（同 10.7%減）を見込んでいます。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で作成する方針であります。

なお I F R S の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,312,622	2,778,510
売掛金	575,929	604,575
貯蔵品	9,058	7,345
前渡金	901	268
前払費用	47,112	47,692
繰延税金資産	60,642	57,694
仮想通貨	-	12,257
その他	8,915	62,511
貸倒引当金	△3,131	△2,518
流動資産合計	3,012,050	3,568,337
固定資産		
有形固定資産		
建物		
建物	55,813	61,222
減価償却累計額	△26,192	△29,414
建物（純額）	29,621	31,808
工具、器具及び備品		
工具、器具及び備品	572,211	469,319
減価償却累計額	△475,380	△396,117
工具、器具及び備品（純額）	96,830	73,202
リース資産		
リース資産	4,895	4,895
減価償却累計額	△2,136	△3,204
リース資産（純額）	2,759	1,691
有形固定資産合計	129,211	106,702
無形固定資産		
ソフトウェア		
ソフトウェア	95,845	74,136
その他	7,760	200
無形固定資産合計	103,606	74,336
投資その他の資産		
投資有価証券		
投資有価証券	72,020	69,095
関係会社株式		
関係会社株式	5,000	8,451
長期貸付金		
長期貸付金	8,474	-
敷金		
敷金	132,410	130,210
長期前払費用		
長期前払費用	4,902	5,993
繰延税金資産		
繰延税金資産	29,216	16,538
貸倒引当金		
貸倒引当金	△4,483	-
投資その他の資産合計	247,541	230,289
固定資産合計	480,358	411,328
資産合計	3,492,409	3,979,665

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	190,581	226,608
リース債務	1,153	1,153
未払金	123,658	74,942
未払費用	25,751	28,266
未払法人税等	31,193	107,546
前受金	67,010	64,982
預り金	1,740,309	1,853,934
賞与引当金	90,618	72,436
その他	26,384	60,730
流動負債合計	2,296,660	2,490,601
固定負債		
リース債務	1,826	672
資産除去債務	20,743	25,886
固定負債合計	22,569	26,559
負債合計	2,319,230	2,517,161
純資産の部		
株主資本		
資本金	523,328	523,328
資本剰余金		
その他資本剰余金	539,461	539,461
資本剰余金合計	539,461	539,461
利益剰余金		
利益準備金	43,732	56,120
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,877,737	3,153,007
利益剰余金合計	2,921,470	3,209,127
自己株式	△2,810,314	△2,810,314
株主資本合計	1,173,945	1,461,603
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△767	901
評価・換算差額等合計	△767	901
純資産合計	1,173,178	1,462,504
負債純資産合計	3,492,409	3,979,665

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	4,775,426	5,044,483
売上原価	3,226,970	3,594,991
売上総利益	1,548,456	1,449,492
販売費及び一般管理費	1,141,055	895,054
営業利益	407,400	554,437
営業外収益		
受取利息	212	168
受取配当金	-	1,896
未払配当金除斥益	310	580
仮想通貨売却益	-	28,412
投資有価証券売却益	-	1,434
貸倒引当金戻入額	-	4,483
雑収入	115	790
営業外収益合計	638	37,766
営業外費用		
支払利息	374	-
投資有価証券償還損	588	-
子会社清算損	436	-
為替差損	254	185
貸倒引当金繰入額	4,483	-
投資有価証券売却損	-	3,627
仮想通貨評価損	-	5,462
雑損失	136	713
営業外費用合計	6,274	9,989
経常利益	401,764	582,215
税引前当期純利益	401,764	582,215
法人税、住民税及び事業税	115,858	155,796
法人税等調整額	398	14,889
法人税等合計	116,257	170,686
当期純利益	285,506	411,528

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)			
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		
I 労務費			884,954	27.4	950,019	26.4	
II 外注費			117,190	3.6	128,609	3.6	
III 経費							
1 ハウジング		132,186			119,967		
2 ドメイン関連費用		30,663			26,945		
3 減価償却費		74,426			76,844		
4 通信費		76,359			75,390		
5 消耗品費		9,627			6,007		
6 サービス代行手数料		1,142,373			1,183,943		
7 支払手数料		711,203			982,723		
8 その他		47,987	2,224,825	68.9	44,540	2,516,362	70.0
当期売上原価			3,226,970	100.0	3,594,991	100.0	

(3)株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金	
		その他資本剰余金	資本剰余金合計		繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	523,328	539,461	539,461	31,345	2,728,490	2,759,835
当期変動額						
剰余金の配当	-	-	-	-	△123,872	△123,872
利益準備金の積立	-	-	-	12,387	△12,387	-
当期純利益	-	-	-	-	285,506	285,506
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	12,387	149,246	161,634
当期末残高	523,328	539,461	539,461	43,732	2,877,737	2,921,470

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△2,810,259	1,012,366	3,072	3,072	1,015,438
当期変動額					
剰余金の配当	-	△123,872	-	-	△123,872
利益準備金の積立	-	-	-	-	-
当期純利益	-	285,506	-	-	285,506
自己株式の取得	△55	△55	-	-	△55
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-	△3,839	△3,839	△3,839
当期変動額合計	△55	161,578	△3,839	△3,839	157,739
当期末残高	△2,810,314	1,173,945	△767	△767	1,173,178

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金	
		その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	523,328	539,461	539,461	43,732	2,877,737	2,921,470
当期変動額						
剰余金の配当	-	-	-	-	△123,871	△123,871
利益準備金の積立	-	-	-	12,387	△12,387	-
当期純利益	-	-	-	-	411,528	411,528
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	12,387	275,270	287,657
当期末残高	523,328	539,461	539,461	56,120	3,153,007	3,209,127

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△2,810,314	1,173,945	△767	△767	1,173,178
当期変動額					
剰余金の配当	-	△123,871	-	-	△123,871
利益準備金の積立	-	-	-	-	-
当期純利益	-	411,528	-	-	411,528
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-	1,668	1,668	1,668
当期変動額合計	-	287,657	1,668	1,668	289,325
当期末残高	△2,810,314	1,461,603	901	901	1,462,504

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	401,764	582,215
減価償却費	84,925	87,209
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	3,792	△5,095
賞与引当金の増減額 (△は減少)	19,677	△18,182
受取利息及び受取配当金	△212	△2,064
支払利息	374	-
為替差損益 (△は益)	254	185
未払配当金除斥益	△310	△580
投資有価証券償還損益 (△は益)	588	-
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	2,193
仮想通貨売却益	-	△28,412
仮想通貨評価損	-	5,462
子会社清算損益 (△は益)	436	-
売上債権の増減額 (△は増加)	△11,725	△30,674
仕入債務の増減額 (△は減少)	21,012	36,659
未払金の増減額 (△は減少)	△29,870	△10,678
預り金の増減額 (△は減少)	181,051	113,625
その他の資産の増減額 (△は増加)	△11,455	△191
その他の負債の増減額 (△は減少)	△5,071	47,660
小計	655,232	779,331
利息及び配当金の受取額	212	2,067
利息の支払額	△374	-
法人税等の支払額	△189,116	△89,632
営業活動によるキャッシュ・フロー	465,953	691,765
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
貸付けによる支出	△10,000	-
貸付金の回収による収入	6,813	15,490
有形固定資産の取得による支出	△52,640	△60,727
無形固定資産の取得による支出	△39,187	△7,840
仮想通貨の購入による支出	-	△49,993
仮想通貨の売却による収入	-	61,600
投資有価証券の償還による収入	9,726	-
子会社の清算による収入	5,563	-
敷金の差入による支出	△8,888	△3,276
敷金の回収による収入	-	5,476
投資活動によるキャッシュ・フロー	△88,614	△39,269
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△300,000	-
長期借入金の返済による支出	△24,780	-
リース債務の返済による支出	△1,153	△1,153
配当金の支払額	△123,555	△123,658
財務活動によるキャッシュ・フロー	△449,489	△124,811
現金及び現金同等物に係る換算差額	△254	△185
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△72,404	527,498
現金及び現金同等物の期首残高	2,385,026	2,312,622
現金及び現金同等物の期末残高	2,312,622	2,840,120



(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 重要な資産の評価基準及び評価方法

① その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しています。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しています。

② たな卸資産

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しています。

2. 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しています。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しています。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 8～15年

工具、器具及び備品 5～15年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェアは社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しています。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期負担額を計上しています。

4. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資となっています。

5. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっています。

(追加情報)

(資金決済法における仮想通貨の会計処理等に関する当面の取扱いの適用)

「資金決済法における仮想通貨の会計処理等に関する当面の取扱い」(実務対応報告第38号 平成30年3月14日。以下「実務対応報告第38号」という。)が当事業年度から適用できるようになったことに伴い、当事業年度から実務対応報告第38号に従った会計処理を行っております。なお、仮想通貨に関する注記は以下のとおりであります。

(1) 仮想通貨の貸借対照表計上額

	当事業年度 (平成30年3月31日)
保有する仮想通貨	12,257千円
合 計	12,257千円

(2) 保有する仮想通貨の種類ごとの保有数量及び貸借対照表計上額

①活発な市場が存在する仮想通貨

種 類	当事業年度 (平成30年3月31日)	
	保有数量(単位)	貸借対照表計上額
ビットコイン	16.1555502BTC	12,169千円
ビットコインキャッシュ	1.19833697BCH	88千円
合 計	—	12,257千円

②活発な市場が存在しない仮想通貨

該当事項はありません。

(損益計算書関係)

※ 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
広告宣伝費	217,446千円	144,288千円
役員報酬	87,657 "	86,407 "
給与	203,132 "	138,476 "
地代家賃	118,019 "	124,722 "
賞与引当金繰入額	26,317 "	15,236 "
減価償却費	10,499 "	10,365 "
貸倒引当金繰入額	1,815 "	1,050 "

おおよその割合

販売費	29 %	25 %
一般管理費	71 %	75 %

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 発行済株式及び自己株式に関する事項

	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
発行済株式				
普通株式(株)	10,327,200	—	—	10,327,200
自己株式				
普通株式(株)	5,165,854	48	—	5,165,902

(注) 自己株式の変動事由の概要

自己株式の普通株式の増加 48株は、単元未満株式の買取によるものです。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額(千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月23日 定時株主総会	普通株式	123,872	24	平成28年3月31日	平成28年6月24日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額(千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年5月17日 取締役会決議	普通株式	繰越利益 剰余金	123,871	24	平成29年3月31日	平成29年6月26日

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1 発行済株式及び自己株式に関する事項

	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
発行済株式				
普通株式(株)	10,327,200	—	—	10,327,200
自己株式				
普通株式(株)	5,165,902	—	—	5,165,902

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年5月17日 取締役会決議	普通株式	123,871	24	平成29年3月31日	平成29年6月26日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年5月23日 取締役会決議(予定)	普通株式	繰越利益 剰余金	144,516	28	平成30年3月31日	平成30年6月29日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金	2,312,622千円	2,778,510千円
流動資産 その他 仮払金	— 〃	61,610 〃
現金及び現金同等物	2,312,622千円	2,840,120千円

(持分法損益等)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
関連会社に対する投資の金額	—千円	3,451千円
持分法を適用した場合の投資の金額	—千円	30,064千円

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
持分法を適用した場合の投資利益の金額	—千円	26,612千円

(注) 前事業年度は、関連会社は損益等からみて重要性が乏しいと判断し、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

当社は、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## (1 株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	227.30円	283.36円
1株当たり当期純利益金額	55.32円	79.73円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益(千円)	285,506	411,528
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	285,506	411,528
普通株式の期中平均株式数(株)	5,161,300	5,161,298

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	1,173,178	1,462,504
普通株式に係る純資産額(千円)	1,173,178	1,462,504
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	5,161,298	5,161,298

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。